JA 0179407

OCT 1984

(54) PNEUMATIC RADIAL TIRE FOR MOTORCYCLE

(11) 59-179407 (A)

(43) <u>12.10.198</u>4

(21) Appl. No. 58-54708

(22) 30.3.1983

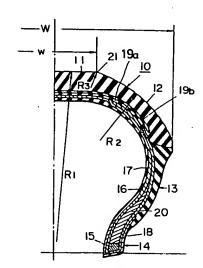
(71) YOKOHAMA GOMU K.K. (72) MASAHARU SEKOGUCHI

(51) Int. Cl3. B60C11/00,B60C3/00

PURPOSE: To improve wear resistance and stability of straight advance and reduce change in characteristics before and after a tire is worn, by forming a crown portion at a central part of a tread portion which crown portion has a width of a predetermined percentage relative to a tread width and has a radius

of curvature not less than a predetermined value.

CONSTITUTION: A radius of curvature R, of a crown portion 11 occupying a central part of a tread portion 10 is set to a value not less than 200mm. A width (w) of a ground contacting surface of the crown portion 11 is set to a value not more than 60% of a width (w) of the tread portion 10. A radius of curvature R₂ of a shoulder portion 12 is set in dependence upon a required performance of a tire, and a radius of curvature R₃ of a connected portion 21 between the crown portion 11 and the shoulder portion 12 is set as required. With this structure, maneuverability of rolling over and rolling back of a vehicular body may be retained and a ground contact surface area of the tire may be increased, thereby improving wear resistance and stability of straight advance.



THIS PAGE BLANK (USPTO)

(9) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭59-179407

⑤Int. Cl.³ B 60 C 11/00 3/00 識別記号

庁内整理番号 6948-3D 6948-3D ❸公開 昭和59年(1984)10月12日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 5 頁)

匈二輪自動車用空気入りラジアルタイヤ

神奈川県中郡二宮町山西1495— 1

20特

B,

願 昭58-54708

22出

願 昭58(1983) 3 月30日

⑩発 明 者 世古口正治

⑪出 願 人 横浜ゴム株式会社

東京都港区新橋5丁目36番11号

個代 理 人 弁理士 森哲也

外3名

明細

1. 発明の名称

NA NA

10 × 40

二輪自動車用空気入りラジアルタイヤ

2. 特許請求の範囲

タイヤの周方向に対して 7 5°ないし 9 0°の コード角度をもつカーカス層を配設し、トレッド部のカーカス層の外側にベルト補強層を設けてなるラジアル構造のタイヤにおいて、前記タイヤのトレッド部の中央部分に、トレッド幅の 6 0 %を超えない範囲でクラウン部を形成し、該クラウン部の接地面の子午断面における曲率半径を 2 0 0 mm以上の大きさに設定したことを特徴とする二輪自動車用空気入りラジアルタイヤ。

3. 発明の詳細な説明

との発明は、二輪自動車用空気人りラジアルタイヤに関し、とくに、ラジアル構造の二輪自動車 用タイヤのトレッド部の中央部分に曲率半径の大きいクラウン部をトレッド幅に対して所定の幅で 形成することにより、耐摩耗性、 直進安定性を向上するとともに、摩耗前後の特性変化を少なくす るものである。

一般に、二輪自動車用タイヤの耐摩耗性、 直進安定性は、トレッド部接地面の子午断面における曲率半径、とくにトレッド部の中央部分を占めるクラウン部の曲率半径を大きくすることにより耐摩耗性、直進安定性にすぐれたタイヤが得られることが、理論的にも実験的にも確認されている。

しかしながら、従来のパイアス構造の二輪自動 車用タイヤでは、その構造上の面からの制約があるため、クラウン部の曲率半径を一定限度以上に 大きくすることはできない。

第 1 図は、従来の二輪自動車用タイヤの構造を 右側半分について示した子午断面図であり、 同図 において、符号1 0 はトレッド部、 1 3 はサイド ウォール部、 1 4 はビード部をそれぞれ示す。 カ ーカス層 1 6 a , 1 6 b は、 2 プライからなり、 コード角度をタイヤ周万向に対して互に反対方向 に交差させたバイアス構造であり、 その両端部は ビードコア 1 5 の周りに折り返してある。 1 7 は 空気漏れ防止用のインナーライナー、18はリム 擦れ防止用のチェーファーである。

上記タイヤのトレッド部10は、中央部分が曲率半径 R1のクラウン部11、クラウン部11の左右両外側が曲率半径 R2のショルダー部12であり、接地面が全体として円弧状の断面形状をなしている。このように、トレッド部10の曲率半径は、クラウン部11とショルダー部12とを異ならせて R1と R2との2種とするか、あるいは、クラウン部11とショルダー部12との双方とも同一の曲率半径とする場合もあるが、何れの場合でも、従来のタイヤのクラウン部11の曲率半径 R1は、大きくても90 mm 程度のものとなつている。

このように、従来のパイアス構造のタイヤでは、 クラウン部の曲率半径を90 mm以上に大きくする ことは、構造(カーカス角度)および製造上困難 である。これに伴つてタイヤの接地長さに対する 接地幅の比率が小さくなるため、耐學耗性と直進 安定性の点で不利となる。

また、二輪自動車用タイヤにおいては、四輪自

タイヤにないて、前記タイヤのトレッド部10の中央部分に、トレッド幅Wの60多を超えない範囲でクラウン部11を形成し、該クラウン部11 の接地面の子午断面における曲率半径 Riを200 皿以上の大きさに設定したことを特徴とする二輪自動車用空気入りラジアルタイヤに係る。

以下、との発明の実施例について、図面を参照して説明する。

第2図は、この発明の実施例を示す半子午断面図であり、第1図で説明したのと同一部分には同一符号を付して示してある。カーカス層16は、タイヤの周万向に対して75°~90°αコード角度で一方のピード部14かの側の部でして、その一方の端ではして、その一方の端である。パーカス層16のコードをある。としてものの金属を使用する。といり、というなどのである。トレッド部10複数層とすることをできる。トレッド部10

動車用タイヤとは異なる特性が要求され、たとえばトレッド部の摩耗前と摩耗後とにおける特性に変化の少ないことが必要となるが、従来のバイアス構造のタイヤのようにクラウン部の曲率半径が小さい場合は、トレッド部の摩耗前後の断面形状に大きな差異が生じて特性の変動を来すという問題がある。

この発明は、上記の問題を解決するためになされたものであり、この発明の目的は、トレッド部の接地面積が大きく、耐摩耗性、値進安定性にすぐれた二輪自動車用空気入りラジアルタイヤを提供することにあり、また、この発明の目的は、トレッド幅方向の摩耗量が均等であつて摩耗前後の特性変化の少ない二輪自動車用空気入りラジアルタイヤを提供することにある。

すなわち、この発明は、後述する契値例および 図面に示すように、タイヤの周方向に対して 75° ないし 90°のコード角度をもつカーカス層 16を 配設し、トレッド部 10のカーカス層 16の外側 にベルト補強層 19を設けてなるラジアル構造の

には、カーカス層16の外側に、いわゆるたが効果をもつ2層のベルト補強層19a 19b 5 が巻き付けてある。このベルト補強層19aのコード材料は、タイヤが装着される車型に応じて適宜のものを選定するが、芳香族ポリアミド繊維、スチール機維等が好適である。ベルト補強層19a,19b のコード角度は、タイヤ周方向に対して互に15°~30°の角度で互に交差している。20は硬質ゴム層のフィラーである。

上記のラジアル構造のタイヤにおいて、トレッド部10の中央部分を占めるクラウン部11と左右両側のショルダー部12との接地面の曲率半径 R1 は、この実施例ではほぼ無限大であり、接地面が円筒面を形成している。このクラウン部11の形域の個(クラウン幅)wは、トレッド幅)のの幅(トレッド幅)wの60多以下の範囲で適定設定する。クラウン幅wがトレッド幅wの60多を超えると、車体のスラーム走行時において、車体の倒れ込みおよび引き起し操作が円滑に行われ

難くなるので好ましくない。

設定すればよい。

ショルダー部12の曲率半径 82は、車体のスラ ローム走行時における倒れ込み、引き起しの操作 性と、コーナリング時の安定性とに関係するから、 タイヤの要求特性に応じて適宜選定すればよい。 クラウン部11とショルダー部12との境界部 21の曲率半径 Boは、タイヤ特性に影響を与える ことは少ないから、特別の事情がある場合に限り

上記構成のタイヤと従来のタイヤとの接地面の 、形状を比較すると、第3凶に示すとおりである。 同図aは従来のタイヤ、同図bはこの発明のタイ ヤである。同凶において、符号22は接地面、23 はトレッド癖である。

比較試験に使用したタイヤの諸元と試験条件お よびその結果とを第1級に示す。

この比較試験結果から明らかなように、この発 明のタイヤの接地長さAは、従来のタイヤよりも やや小さくなるが、接地幅 B が著しく大きくなる ことが判る。このように、接地面積が大幅に増加

大きく設定したものほど耐爆耗性が向上するが、 200 ㎜以上の曲率半径であれば、実用上の差は ほとんど認められなくなる。また、直進安定性に ついては、後輪よりも前輪のタイヤの曲率半径 R. 。を大きく設定することにより良好な直進安定性が 得られるから、前輪のタイヤの曲率半径にを変え て調査したところ、同様に200㎜を限界として 明確な差があらわれ、200㎜未満の曲率半径で は十分な直進安定性が得られないのに対し、 200 ■以上の曲率半径のものでは、何れも実用上の差 が認められない程、直進安定性が良好となる。し たがつて、クラウン部11の曲率半径 R₁の大きさ は、200四末湖では適当でなく、200四以上 の大きさに設定することにより、すぐれた耐摩托 性と直進安定性とが得られることが判明した。

次に、この発明のタイヤについて、トレッド幅 Wに対するクラウン幅wの比w/Wと耐熔耗性お i よび直進安定性との関係を、実車走行試験を行つ て従来のタイヤと比較した結果を第2表に示す。 供試タイヤのサイズは、前輪が100/90するため、耐摩牦性と直進安定性は、従来のタイ ヤに比べて、はるかに向上することになる。

簱 1 との発明のタイヤ 従来のタイヤ

表

タイヤサイズ	130/90 17	130/90V17	
クラウン部の曲率	8 0	性性	
半径 (ma)			
クラウン幅/トレッド幅		0 - 4	
空気圧 (kg/cml)	2.9	2.9	
荷 重 (kg)	1 5 0	1 5 0	
接地長さA (==)	1 0 0	9 6 -	
接地幅 B (mm)	4 3	5 8	

クラウン部11の曲率半径 R.1 については、曲率 半径 比 の異なる種々のタイヤを試作して実 単走行 試験を行い、曲率半径Riと耐學耗性および直進安 定性との関係を調査した。耐學称性については、 通常の場合、前輪のタイヤに比べて後輪のタイヤ が2~2.5倍の比率で摩耗するから、後輪のタイ ヤについて調査した結果によると、曲率半径 R1を

19 57日、後輪が120/90-18 6 5 Hである。

		第	2 表			
			従来の タイヤ	この発	明のタ	1+
クラウン部の 前輪		6 0	厚厚 ∞			
曲率半行	圣(mm)	後輪	8 0	13 13 ∞		
クラウン幅/トレッド幅			0.2	0 - 4	0.6	
順 位 耐摩耗 直進安	耐摩耗	 生	4	3	2	1
	定性	3	2	1	1.	

第2表の結果から明らかなように、この発明の タイヤは、従来のタイヤに比べて耐谷耗性、直進 安定性がすぐれており、クラウン幅/トレッド幅 を大きくするほど(ただし、前述の埋由により履 高限度 0.6)その効果が著しく高くなることが判 3 a

しかし、クラウン喘/トレッド幅を大きく設定 すると、操縦安定性が低下することが予想される が、一般的な走行条件では、クラウン幅/トレツ ド幅を 0.6 まで大きくしても実用上の問題は生じ

特開昭59-179407 (4)

ない。

第4凶は、この発明のタイヤの摩耗前と摩耗後 とにおけるトレッド部の断面形状を、従来のタイ ヤと比較して示したものである。同図』に従来の タイヤを、同図bにこの発明のタイヤをそれぞれ 示し、破線で示したのが摩耗後における断面形状 である。

同図に示されているように、従来のタイヤでは、 摩耗前後におけるトレッド部 10の接地面の断面 形状が円弧状から台形状で変化するのに対し、と の発明のタイヤでは、トレッド幅方向の摩耗量が、 4.図面の簡単な説明 均等となるため、摩耗前における新品時の台形状 の断面形状が摩耗後においてもそのまま保持され、 近似した断面形状となる。このため、摩粘前後に おける特性の変動が少なく、安定性にすぐれたタ イヤとなることが判る。

以上、説明したところから明らかなように、と の発明は、二輪自動車用タイヤを、カーカス層の 外側にペルト補強層を設けたラジアル構造にして、 トレッド部の中央部分にトレッド幅の60%未満

ラウン幅、Wはトレッド帳、 B1はクラウン部の袋 地面の曲率半径である。

特 許 出 頗 人 横浜ゴム株式会社 代理人 弁埋士 也. 弁理士 昭 弁 !!! 士 滑 水 Œ **炉塊士** 椛 Ш 是

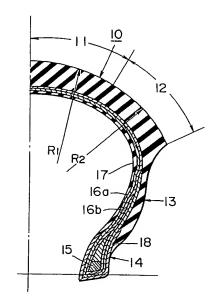
のクラウン部を形成し、クラウン部の子午断面に^^ おける接地面の曲率半径を200㎜以上に設定す る構成としている。したがつて、この発明によれ は、タイヤトレッド部の接地面積が大きくなるか ら、耐摩耗性、直進安定性にすぐれた二輪自動車 用空気入りタイヤを得ることが可能となる。

また、この発明によれば、タイヤトレッド部の 際耗前後の断面形状が近似した形状となるから、 摩耗前後の特性変化の少ない安定性にすぐれた二 輪自動車用空気入りタイヤが得られる。

第1図は、従来の二輪自動車用タイヤを示す半 子午断面図、第2図は、この発明の実施例を示す 半子午断面図、第3図は、タイヤの接地形状を示 す比較図であり、同図aは低来のタイヤ、同図b はこの発明のタイヤ、第4回は、タイヤの摩託状 態を示す比較凶であり、同凶。は従来のタイヤ、 同図bはこの発明のタイヤである。

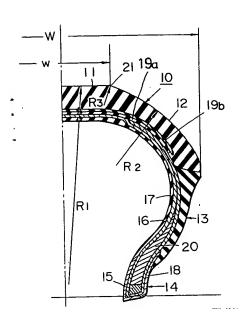
図中、1 日はトレッド部、11はクラウン部、 16はカーカヌ層、19はベルト補強層、wはク

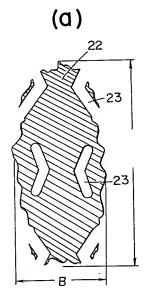
図

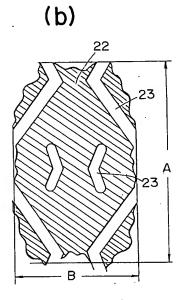


第2図

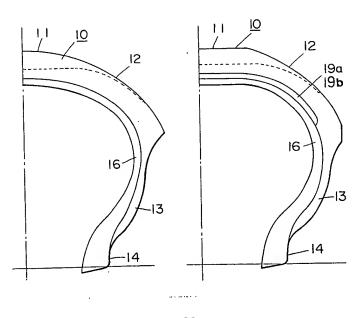
第 3 図







第 4 図



THIS PAGE BLANK (USPTO)